事業群評価調書(平成30年度実施)

基本戦略名	2 交流を支える地域を創出する	事業群主管所属	事業群①②:地域づくり推進課
施策名	(3) 移住施策の強化	課(室)長名	事業群①②:村山 弘司
事業群名	① 長崎県移住戦略の推進	事業群関係課(室)	住宅課
	② 人財誘致の促進		

1. 計画等概要

<p>(長崎県総合計画チャレンジ2020 本文)</p> <p>①県外からの移住希望者に対し、首都圏及び県内における仕事・住まい・暮らしやすさに関する相談・情報発信体制を強化するとともに、移住検討段階から地域への定着まで、移住(希望)者の視点に立った途切れのない一貫した移住施策を展開します。</p> <p>②国の「地域おこし協力隊」制度を活用し、地域活性化「人財」の誘致及び任期終了後の地域定着を進めるとともに、九州各県の地域活性化人材ネットワークからの派遣により地域活性化と雇用創出を図り、地域人財の誘致を促進します。</p>	<p>(取組項目)</p> <p>i) 都市部の移住希望者に対する効果的な情報発信及び相談体制の継続(事業群①)</p> <p>ii) 増え続ける空き家が活用されるための仕組み作り(事業群①)</p> <p>iii) 地域おこし協力隊制度を活用した地域活性化「人財」の誘致・定着化への支援(事業群②)</p>
---	--

事業群	指標		基準年	H28	H29	H30	H31	H32	最終目標(年度)	(進捗状況の分析)
	①「ながさき移住倶楽部」の会員登録者数		目標値①	/	400人	700人	1,000人	1,300人	1,600人	
		実績値②	—	1,196人	1,394人	/	/	/	進捗状況	<p>①ホームページやフェイスブックによる最新情報の発信及び都市部での移住相談会の開催、県外県人会・同窓会や長崎県産品応援店等への幅広い周知活動を行なうとともに、お盆や年末年始の帰省時期にUターンの呼びかけを行なうなど、効果的な取組により、「ながさき移住倶楽部」の会員登録が増加した。</p> <p>②「地域おこし協力隊員」については、引き続き、隊員の資質向上を目的とした研修会の開催やアドバイザーの派遣をはじめ、各市町において隊員が円滑に活動できるよう担当職員を配置したり隊員との定期的なミーティングを実施するなどサポートを行ってきた結果、29年度中に任期満了する地域おこし協力隊員27名のうち20名(74%)が定住することとなった。</p>
		②/①	/	299%	199%	/	/	/	順調	
指標		基準年	H28	H29	H30	H31	H32	最終目標(年度)		
②「地域おこし協力隊員」で定住につながった人の数(累計)		目標値①	/	28人	42人	56人	70人	84人	84人(H32)	
		実績値②	8人(H26)	24人	44人	/	/	/	進捗状況	
		②/①	/	80%	105%	/	/	/	順調	
その他	指標		基準年	H28	H29	H30	H31	H32	最終目標(年度)	
	本県への移住者数(年間)		目標値①	/	250人	400人	530人	660人	800人(H32)	
			実績値②	140人(H26)	454人	782人	/	/	/	
		②/①	/	181%	195%	/	/	/	順調	

2. 29年度取組実績(H30新規・補正は参考記載)

事業番号	取組項目	事務事業名	事業期間	事業費(単位:千円)			事業対象	事業概要	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)			29年度事業の成果等	中核事業		
				H28実績	うち一般財源	人件費(参考)			指標	主な目標	H28目標			H28実績	達成率
1	取組項目 i	新・ながさき暮らしUターン促進プロジェクト	H27-30	54,417	28,109	39,406	県外からの移住希望者	県・市町協働型の「ながさき移住サポートセンター」を核に、仕事・住まい・暮らしやすさの一元的な情報発信、都市部での移住相談会の開催、無料職業紹介事業による就職支援(移住希望者と県内企業とのマッチング)などを実施した。	活動指標	相談件数(市町・センター合計)	1,180	4,187	354%	センター及び市町の相談窓口を介した相談件数は、前年度を上回る5,481件となり、窓口を介した移住者数についても782人と過去最多となった。	○
				42,737	21,531	39,425					3,700	5,481	148%		
		58,787	33,477	39,980	3,800	/					/				
		地域づくり推進課						成果指標	相談窓口を介した移住者数(市町・センター合計)	250	454	181%			
										400	782	195%			
										530	/	/			

2	取組項目 i	「長崎しま雇用・しま人材確保」促進事業費	(H30 新規) H30-32				関係離島市町	特定有人国境離島地域を対象とした国の交付金事業のうち、雇用機会拡充事業における島外からの事業者の掘り起こしと人材確保を図るため、都市部において創業・起業セミナーを開催し、離島での事業展開を促すとともに、人材確保についても、都市部において、採択事業者と求職者の企業面談会を実施する。	活動指標	創業・事業拡大セミナー、企業面談会の実施回数(回)	5			—
		地域づくり推進課		8,930	4,465	3,998			成果指標	地域社会維持交付金等で創出した雇用の場で就業した新規移住者数(人)	70			
3	取組項目 ii	長崎型移住促進空き家活用事業	(H29 終了) H27-29	2,400	2,400	5,646	市町	本事業は市町が設置する空き家バンクを支援し、県外からのUIターン希望者の移住にかかる初期負担の軽減を目的としている。過疎市町や、建築関係団体に向き、説明会を開催し制度の周知と活用を働きかけた。29年度は、県外からのUIターン希望者が、定住するため市町の空き家バンク物件を活用する際、水廻りなどの改修費用の一部を市町と連携して支援した。	活動指標	空き家改修制度事業化のための市町、関係団体向け説明会開催数	7	6	85%	県外からのUIターン希望者へ、市町を通じて空き家改修に係る初期負担の軽減を目的に支援を行ったが、空き家バンク登録件数が少なかったため、成果指標が達成できなかった。
		住宅課		2,400	2,400	8,872			成果指標	UIターン希望者向けに改修される空き家数	24	9	37%	
										24	12	50%		
4	取組項目 iii	長崎をかえる人材誘致プロジェクト推進事業	(H29 終了) H25-29	106,945	106,945	8,042	地域おこし協力隊を活用する市町及び協力隊員	都市部から、国の地域おこし協力隊の制度を活用して、県外からの人材を呼び込み、地域の魅力アップや起業・定住により地域の活性化に取り組んだ。	活動指標	隊員を配置した市町数	17	17	100%	平成29年度においては、8市町で新たな地域おこし協力隊16人を配置することとなり、それぞれの地域における課題解決のために寄与した。
				73,589	73,589	7,996			成果指標	新たに配置した隊員数	22	25	113%	
		地域づくり推進課								19	16	84%		

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i) 都市部の移住希望者に対する効果的な情報発信及び相談体制の継続

- ・県・市町協働型の「ながさき移住サポートセンター」を核として、移住希望者に対し、仕事、住まい、暮らしやすさの一元的な情報発信、都市部での移住相談会の開催、無料職業紹介事業による就職支援に取り組んだ結果、センター及び各市町相談窓口への相談件数及び窓口を介した移住者数、「ながさき移住倶楽部」会員数とも前年度を上回る実績に結びついた。
- ・引き続き、移住希望者に対して、ターゲットを絞った効果的な情報発信を強化するとともに、増加傾向にある20～40代の層に対する就職・転職支援の強化を関係機関とも連携を図りながら、更なるUIターンの促進を図っていく。

ii) 増え続ける空き家が活用されるための仕組み作り

- ・空き家の多くが活用・流通されない原因は、所有者の把握や本人への連絡が難しいことや、所有者の高齢化、活用のため相続・残留荷物・改修費負担等の問題が指摘されており、地元や関係団体と連携し県や市町からの積極的な働きかけが、活用数の増加につながると考えられる。
- ・28年度の空き家所有者ヒアリングでも、できるだけ所有者負担がないスキームでの、活用を望む声が多く聞かれたため、地元や民間事業者との連携をすすめ、放置された空き家を解消しモデル地区とする必要がある。
- ・また、UIターン希望者の、低廉な費用で利用可能な現物を確認したうえで空き家へのニーズは高く、市町の空き家バンクの充実と、移住にかかる初期負担の低減についての要望も多い。
- ・今後、空き家所有者、UIターン希望者それぞれについて、きめ細かい対応が必要になると考えられる。

iii) 地域おこし協力隊制度を活用した地域活性化「人材」の誘致・定着化への支援

- ・平成29年度、地域おこし協力隊は、17市町で導入され、延べ82名が県内各地域で活動を行い、その認知度は高まっているが、新たな協力隊員の確保に向けては、全国的な活動も活発になり隊員の確保に苦慮している状況である。隊員確保に向けては、引き続き市町とも連携を図りながら情報発信のあり方など工夫していく必要がある。
- ・任期任期終了後の定住率も71%と全国平均を上回っているが、一方で途中退職する隊員も一定数認められることから、今後、さらなる地域定住化を図るため、スキルアップのための研修会、アドバイザーの活用、ネットワークづくりの場の設定及びサポート体制の充実を図る必要がある。

4. 30年度見直し内容及び31年度実施に向けた方向性

事業番号	取組項目	事務事業名	30年度事業の実施にあたり見直した内容 (H30の新たな取組は「H30新規」等と記載、見直しが無い場合は「-」と記載)	31年度事業の実施に向けた方向性		
				事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
1	取組項目 iii	新・ながさき暮らしUIターン促進プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て世代を対象とした移住体験ツアー等の実施及びUターン希望者を惹きつけるためのVR動画の作成、Uターン希望者を呼び込むための動画作成など、ターゲットを絞った情報発信の強化を図る。 ・本県出身者が多い福岡圏をターゲットとした移住相談会等の拡充を図る。 ・移住相談から地域への定住まで、移住者へ寄り添ったきめ細かなサポート体制の構築を図る。 ・地域おこし協力隊の採用支援や、隊員が地域で円滑に活動できるよう必要な支援を行なう。 	⑤	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き「ながさき移住サポートセンター」を核とした事業展開を行なうが、市町との連携のもと、ターゲットを絞ったより効果的な情報発信や、移住後の住宅確保について、空き家バンクの充実やお試し住宅の整備を図るとともに、住宅情報を提供する新たな支援体制の整備を検討する。 ・地域おこし協力隊については、引き続き、九州創生アクションプランに基づく首都圏からの担い手確保のための合同説明会の開催や、隊員の活動及び任期終了後の起業・定住を支援するための研修会等の実施、活動支援アドバイザー派遣制度を充実するとともに、隊員OB・OGの活用・ネットワークづくりについて検討していく。 ・以上を踏まえ、これまでの取組をより効果的に進めるため、新たな事業展開を図る。 	改善
2	取組項目 i	「長崎しま雇用・しま人材確保」促進事業費	H30新規	②⑤⑥	都市部での創業・事業拡大セミナーや企業面談会の開催時期、実施方法、実施体制の見直しを行い、雇用機会拡充事業について、更なる島外からの事業者の掘り起こしや採択事業者の人材確保を図っていく。	改善

注：「2. 29年度取組実績」に記載している事業のうち、H29年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができていないか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができていないか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができていないか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができていないか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せていないか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点